



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナック
 コード番号 9788 URL <http://www.nacoo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートファイナンス本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉村 寛
 (氏名) 川上 裕也

TEL 03-3346-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	55,300	△10.6	△1,127	—	△1,139	—	△1,017	—
27年3月期第3四半期	61,842	△2.4	372	△87.6	362	△88.0	△68	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △1,073百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △33百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△60.38	—
27年3月期第3四半期	△4.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	44,229	14,547	32.9	860.78
27年3月期	39,862	16,132	40.5	961.22

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 14,547百万円 27年3月期 16,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	20.00	—	18.00	38.00
28年3月期	—	19.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,500	△5.8	800	△47.3	780	△47.4	300	△42.3	17.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	18,719,250 株	27年3月期	18,719,250 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,818,702 株	27年3月期	1,935,716 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	16,847,142 株	27年3月期3Q	16,699,431 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境において改善がみられた一方で、個人消費は一進一退の状況が続いております。

当社グループの事業領域である住宅業界では、雇用・所得の改善や住宅ローン減税の拡充、住まい給付金などの経済対策の効果がみられたものの、足元では回復が鈍化しております。

一方、小売・サービスの業界では、雇用環境の改善を背景に消費者マインドが上向いているものの、消費回復は弱めの動きとなっています。

このような中、当社グループでは各事業分野において新商品・新サービスの提案に力を入れるとともに、より合理的な組織作りに取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高55,300百万円(前年同期比10.6%減)、営業損失1,127百万円(前年同期営業利益372百万円)、経常損失1,139百万円(同経常利益362百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,017百万円(同四半期純損失68百万円)となりました。

セグメント業績は次のとおりです。

なお、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用1,209百万円があります。

〈クリクラ事業〉

当第3四半期連結累計期間の宅配水業界は、ワンウェイ業者を中心とした競合による熾烈な顧客獲得競争や夏場の天候不順の影響により、厳しい市場環境となりました。

このような状況の下、クリクラ事業では引き続き「安心・安全な水の追求」と「品質とサービスの向上」に取り組んでまいりました。

直営店部門については、顧客数は堅調に推移したものの、最大の需要期である夏場にボトル販売量が伸び悩んだことで売上高は微減となりました。

加盟店部門ではボトルの売上が微増した一方で、顧客数の伸びが鈍化したことによりウォーターサーバーの売上が落ち込みました。

また損益面では、本庄工場の減価償却費を計上したことにより営業利益は前年同期比で減少となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高9,912百万円(前年同期比0.3%増)、営業損失215百万円(前年同期営業利益46百万円)となりました。

〈レンタル事業〉

主力のダストコントロール商品部門では、高齢化社会を背景に今後の需要が見込まれるトータルケアサービス部門に注力し、サービス体制の強化を図りました。また、家庭用市場への営業活動も積極的に取り組み、既存顧客の単価改善に寄与しました。

害虫駆除部門では、前期より新規出店した直営店が軌道にのり、また代理店への販売も堅調に推移していることから売上高が前年同期比で増加しました。

法人向け定期清掃サービスでは、WEB受注の定着に加え、既存顧客からの紹介を通じて新規顧客数が増加したことにより前年同期比で売上高が増加しました。

損益面では全ての部門において売上高が増加したことにより営業利益が前年同期比で増加となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高9,568百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益1,404百万円(同21.5%増)となりました。

〈建築コンサルティング事業〉

地場注文住宅市場は、依然として厳しい状況が続いております。

ノウハウ販売では、引き続き地道な営業活動をおこない、新規取引社数拡大に努めてまいりました。その結果、売上高は前年同期比で大幅に増加しました。

一方、太陽光発電システムを中心とした建築部材販売では、新築住宅市場への営業に注力しましたが、産業用太陽光市場縮小の補完にはならず売上高は前年同期比で減少しました。

このような状況の下、新築太陽光市場への営業網の拡大と施工ネットワーク増強のため、株式会社エコ&エコを当社グループに加えしました。

損益面ではノウハウ販売での売上高増加と販管費の厳格管理により、営業利益は前年同期比で大幅に増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高4,433百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益825百万円(同65.3%増)となりました。

〈住宅事業〉

当第3四半期連結累計期間の住宅業界は、全体的に緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、当四半期については新設住宅着工戸数が前年同期比で0.7%微減し、注文住宅などの持ち家につきましても横ばいの動きとなっています。

このような状況の下、株式会社レオハウスでは既存商品に加えて、高いコストパフォーマンスを実現した高価格帯新商品「大人気の家ZEH ゼロ・エネルギー・ハウス」、株式会社ナック創立45周年の記念商品「大人気の家 Surprise」、屋上庭園商品「大人気の家Hapi Sora (ハピソラ)」など多様な新商品を発売することで、幅広い顧客層へ訴求してまいりました。また、当四半期に5つの展示場において、ソフトバンクロボティクスの開発した人型ロボット「Pepper」を導入し、接客サービス向上に積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、当社の主要顧客である一次取得者層の回復は鈍く、足踏み状態となっております。その結果、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、売上高減少の影響により、営業利益は前年同期比で減少しました。

受注につきましては、当第3四半期累計期間での受注数、受注残ともに前年同期比で減少し、受注数1,326棟（前年同期1,470棟）、受注残1,109棟（前年同期1,129棟）となっております。

一方、株式会社ジェイウッドについては、ハウジングカフェを生かした集客スタイルが好評で売上高と受注数が好調に推移し、受注残についても128棟（前年同期87棟）と順調に伸びております。また、当四半期に新たにハウジングカフェ仙台店をオープンしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高23,519百万円（前年同期比23.7%減）、営業損失は1,715百万円（前年同期営業損失339百万円、株式会社ジェイウッドののれん償却費等含む）となりました。

〈通販事業〉

主力の「Macchia Label(マキアレイベル)」ブランドでは、安定的した顧客基盤のもと、売上高が堅調に推移しました。また、既存商品に加えて新商品の開発・提供も図ってまいりました。

自然由来の成分を主とする基礎化粧品「Coyori」ブランドでは、第2四半期までに広告費を前倒しで投入したことにより顧客数が順調に増加し、売上高は前年同期比で増加しました。

一方、通販コンサルティング事業では売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、広告宣伝費・販売促進費の支出計画を前倒して実施したこと、および通販コンサルティング事業の売上減少により、営業利益は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高7,919百万円（前年同期比6.0%増）、営業損失は217百万円（前年同期営業損失96百万円、株式会社JIMOSののれん償却費等含む）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,367百万円増加し、44,229百万円となりました。これは借入により現金及び預金が増加したことや、未成工事支出金等が増加したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ5,952百万円増加し、29,682百万円となりました。これは借入金や未成工事受入金が増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ1,584百万円減少し、14,547百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失1,017百万円計上及び配当金622百万円の支払等により利益剰余金が減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成27年5月8日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成28年2月9日）公表いたしました「平成28年3月期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,477	6,889
受取手形及び売掛金	3,473	3,793
商品及び製品	2,459	2,913
未成工事支出金	1,625	3,574
原材料及び貯蔵品	281	377
その他	3,755	4,088
貸倒引当金	△32	△41
流動資産合計	16,040	21,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,873	9,225
土地	2,078	2,104
建設仮勘定	6,186	98
その他(純額)	1,893	3,276
有形固定資産合計	15,032	14,705
無形固定資産		
のれん	1,853	1,666
その他	2,453	2,205
無形固定資産合計	4,307	3,871
投資その他の資産		
差入保証金	2,532	2,399
その他	2,229	2,000
貸倒引当金	△280	△342
投資その他の資産合計	4,482	4,057
固定資産合計	23,821	22,634
資産合計	39,862	44,229

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,164	3,953
短期借入金	600	2,150
未払法人税等	137	202
未成工事受入金	3,596	7,044
賞与引当金	838	449
引当金	379	369
その他	6,349	6,575
流動負債合計	16,065	20,745
固定負債		
長期借入金	5,634	5,672
退職給付に係る負債	108	123
資産除去債務	855	845
その他	1,065	2,295
固定負債合計	7,663	8,936
負債合計	23,729	29,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	1,092	1,130
利益剰余金	13,095	11,455
自己株式	△1,298	△1,225
株主資本合計	16,889	15,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	46
土地再評価差額金	△861	△861
繰延ヘッジ損益	-	1
その他の包括利益累計額合計	△756	△813
純資産合計	16,132	14,547
負債純資産合計	39,862	44,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	61,842	55,300
売上原価	36,664	31,002
売上総利益	25,177	24,298
販売費及び一般管理費	24,804	25,425
営業利益又は営業損失(△)	372	△1,127
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	6	6
受取地代家賃	3	3
受取手数料	18	12
その他	70	74
営業外収益合計	106	99
営業外費用		
支払利息	44	72
支払補償費	33	—
為替差損	9	16
その他	30	21
営業外費用合計	117	111
経常利益又は経常損失(△)	362	△1,139
特別利益		
投資有価証券売却益	—	104
その他	—	0
特別利益合計	—	104
特別損失		
固定資産処分損	1	15
減損損失	30	65
その他	1	1
特別損失合計	32	83
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	330	△1,117
法人税、住民税及び事業税	360	285
法人税等調整額	38	△386
法人税等合計	398	△100
四半期純損失(△)	△68	△1,017
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△68	△1,017

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△68	△1,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△58
繰延ヘッジ損益	—	1
その他の包括利益合計	35	△56
四半期包括利益	△33	△1,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33	△1,073
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	クリクラ 事業	レンタル 事業	建築コンサル ティング 事業	住宅 事業	通販 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,881	9,415	4,279	30,828	7,437	61,842	—	61,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1	0	—	36	41	△41	—
計	9,885	9,416	4,279	30,828	7,474	61,883	△41	61,842
セグメント利益又は損失(△)	46	1,156	499	△339	△96	1,267	△894	372

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△894百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額80百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△974百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	通販事業		
減損損失	30	—	—	—	—	—	30

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

② 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	クリックラ 事業	レンタル 事業	建築コンサル ルディング 事業	住宅 事業	通販 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,908	9,567	4,401	23,515	7,907	55,300	-	55,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	32	3	12	52	△52	-
計	9,912	9,568	4,433	23,519	7,919	55,353	△52	55,300
セグメント利益又は損失(△)	△215	1,404	825	△1,715	△217	82	△1,209	△1,127

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,209百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額98百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,308百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサル ルディング事業	住宅事業	通販事業		
減損損失	-	-	-	61	3	-	65

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注の状況

セグメントの名称	受注高(百万円)		受注残高(百万円)	
	前第3四半期 平成26年4月1日～ 平成26年12月31日	当第3四半期 平成27年4月1日～ 平成27年12月31日	前第3四半期 平成26年12月31日現在	当第3四半期 平成27年12月31日現在
住宅事業	29,139	26,941	22,664	22,533